

○効率的・効果的な維持管理の推進のまとめ

| 項目 | 基本方針へ反映する要素 |
|---------------------|--|
| 点検データのさらなる活用 | <ul style="list-style-type: none"> 点検データを蓄積した結果、精度が向上した劣化曲線を用いることにより、点検頻度の見直しなど効率的・効果的な維持管理方策の検討に活用 |
| 目標管理水準の最適化 | <ul style="list-style-type: none"> 蓄積されたデータに基づき、劣化曲線を精緻化することによって、より最適となるLCCを検証することができたことから、目標管理水準を最適化 |
| 重点化指標の見直し | <ul style="list-style-type: none"> 社会的影響度の内容の見直しと、劣化速度を新たに加味した指標による評価 |
| 更新の考え方 ・更新フローの充実 | <ul style="list-style-type: none"> 経済的・社会的・物理的視点をふまえ、施設の特性に応じた項目を追加や、施設更新の実態も考慮した内容に更新フローを見直し |

○持続可能な維持管理の仕組みづくりのまとめ

| 項目 | 基本方針へ反映する要素 |
|---------------------|--|
| データ蓄積・管理体制の確立 | <ul style="list-style-type: none"> 維持管理DBの有効活用・蓄積の徹底とデータ分析に基づく予防保全のレベルアップ 府管理施設はもとより、地域PFを通じた、市町村のニーズの把握（随時）により、さらに使いやすいシステムへの改修 民間等の技術動向（どのようなデータで、何ができるか＝シーズ）について引き続き調査し、活用を検討 |
| インフラDXの推進 | <ul style="list-style-type: none"> 技術レベルを確保しつつ、省力化・効率化を主目的とし、新技術を活用。 職員の減少に対する個人にかかる業務負荷の軽減を図る。 |
| 新技術の実装 | <ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を通して、管理者ニーズの発信や技術シーズを知る機会を広げていく 大学や研究機関との情報共有や連携の強化 新技術の効果検証の際、メンテナンスサイクル全体の効率化やインフラの安全性・信頼性の向上の有無等の効果を評価できる方法を検討 |
| 人材育成 | <ul style="list-style-type: none"> 維持管理のできる人材の育成に向けた検討 |
| 地域連携プラットフォーム | <ul style="list-style-type: none"> これまでの維持管理に関する情報やノウハウの共有、人材育成、技術連携の更なる充実、強化 地域の特性等に合った、維持管理業務の広域連携や他分野連携などの効率的・効果的なマネジメント手法の検討 市町村の技術者不足や技術力を継承していくための、技術補完者（都市整備推進センター等）を活用した人材育成や持続性向上の検討 |
| 維持管理業務の改善 (契約制度) | <ul style="list-style-type: none"> 土木事務所単位での包括的民間委託の試行導入 市町村の包括的民間委託の支援に向けた取組検討 |

第2回審議会での意見

○効率的・効果的な維持管理の推進

委員からの主な意見

蓄積データに基づき効率的・効果的な維持管理を目指すという考え方は納得できる。予測から外れる傾向が見受けられる場合には、再度点検頻度を見直すような仕組みもあわせて検討しておく必要がある。

改定後の劣化曲線について、どのような方法で設定しているのか、具体の方法を明確に記述すべき。

補強あるいは被災後に対策を実施した場合、その後の劣化曲線を新たに引くことになる。維持管理していく上では、突発的事象の有無を分けて考えるべきである。

○持続可能な維持管理の仕組みづくり

委員からの主な意見

点検データのような数値データだけでなく、文書データをDBに取り込むことで、保全計画書を作成できるような発想で、労力削減につなげていくことを検討した方が良い。

維持管理DBを未活用の市町村が多いことや、人材育成は小規模な市町村ほどより厳しい状況であることなどを踏まえると、府全体を統括する意味で、システムの運用や市町村の人材育成についても府が管理をするなども考えられるのではないか。群マネや包括的な取組を国も含めて進めようとしているため、そのような視点も含めて計画としてまとめていくべき。

世間一般でも転職や離職が増えている中で組織側からみて必要な人材を育成するのではなく、若い人からみると自分たちがどのような経験を積むか、育てられる側からみた人材育成という観点がないと離職につながってしまうため、これらの観点を人材育成に取り入れていく必要があると考える。

PFについて、さらに充実・強化を図っていくにあたり、ベンチマーク活動をしていないか。同様の取組をしている他の自治体と比較することにより、大阪府の強み・弱みを把握することができ、今後取り組むべき方向性も明確になると考える。

点検等にDX技術を取り入れていく場合に、既存のDBに新しい技術で得られたデータを取り込むことができるのか。別のところにデータを格納して、埋もれてしまうことはないのか。